

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中谷 康夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2800 代表
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【電話番号】	03(6263)2803
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	474,481 (168,045)	551,410 (191,349)	652,380
調整後営業利益	(百万円)	26,575	29,252	36,711
営業利益	(百万円)	31,907	28,685	41,050
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	30,446	23,052	39,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	18,738 (5,567)	13,054 (3,972)	22,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	21,319	14,681	29,211
親会社株主持分	(百万円)	150,319	164,730	155,158
総資産額	(百万円)	773,364	757,888	787,936
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	188.96 (66.52)	155.98 (47.46)	240.02
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社株主持分比率	(%)	19.4	21.7	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,970	41,959	55,309
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,236	13,272	69,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	151,105	43,892	161,056
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	92,029	90,559	104,815

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 4 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	474,481	551,410	76,929	116%
調整後営業利益	26,575	29,252	2,677	110%
受取利息及び支払利息調整後税引 前四半期利益(EBIT)	34,618	26,646	7,972	77%
親会社株主に帰属する四半期利益	18,738	13,054	5,684	70%

当第3四半期連結累計期間における連結業績について、売上収益は取り扱い物量の回復等により、前年同四半期連結累計期間に比べ16%増加し、5,514億10百万円となった。調整後営業利益は増収影響や生産性改善、フォワーディング事業の収益性向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ10%増加し、292億52百万円となった。受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は新型コロナウイルス感染症による損失等が減少したものの、当社が保有していた佐川急便(株)の全株式の譲渡による譲渡益及び固定資産売却益、当該株式の譲渡等により持分法による投資損益の減少、また、為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ23%減少し、266億46百万円となった。親会社株主に帰属する四半期利益は税引前四半期利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ30%減少し、130億54百万円となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

・国内物流

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	312,854	313,929	1,075	100%
セグメント利益(調整後営業利益)	18,554	18,519	35	100%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間並みの3,139億29百万円となった。

セグメント利益は、生産性改善等があるものの、当社連結子会社である(株)日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおける火災(以下「当社連結子会社における火災」という。)による影響等により、前年同四半期連結累計期間並みの185億19百万円となった。

・国際物流

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	150,664	227,692	77,028	151%
セグメント利益(調整後営業利益)	7,082	9,729	2,647	137%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や自動車関連顧客を中心とした取り扱い物量の増加等により、前年同四半期連結累計期間に比べ51%増加し、2,276億92百万円となった。

セグメント利益は、増収影響やフォワーディング事業の収益性向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ37%増加し、97億29百万円となった。

・その他(物流周辺事業等)

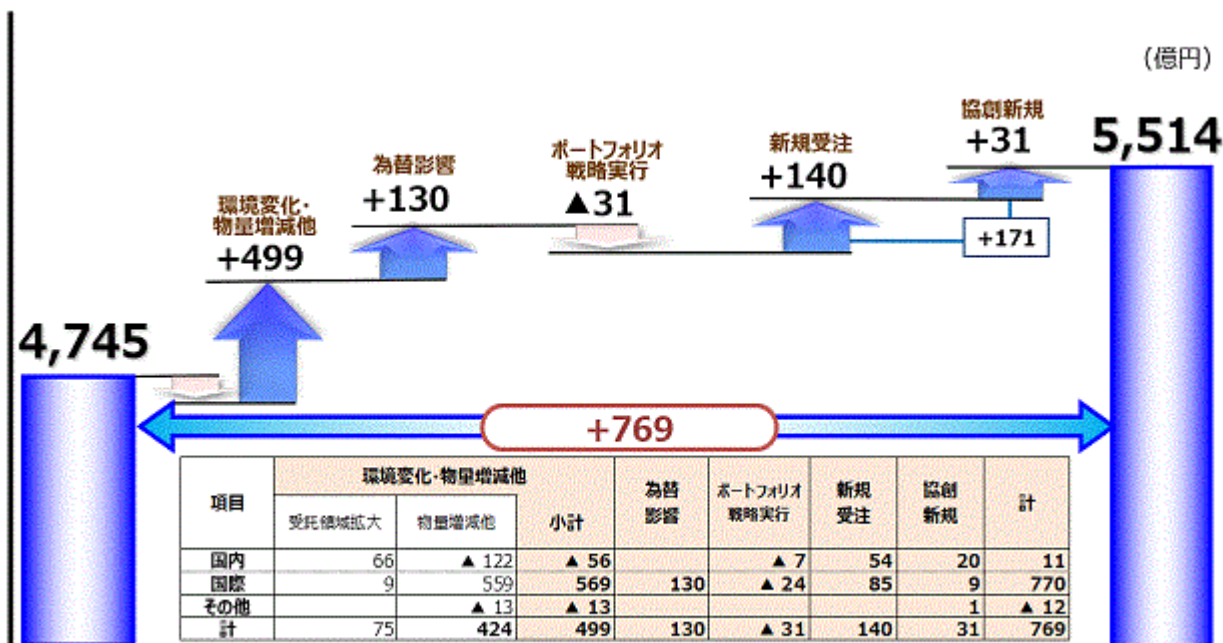
(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前年同期比
売上収益	10,963	9,789	1,174	89%
セグメント利益(調整後営業利益)	939	1,004	65	107%

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ11%減少し、97億89百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7%増加し、10億4百万円となった。

なお、売上収益に関する増減要因の内訳は以下のとおりである。



2020年度第3四半期累計(実績)

2021年度第3四半期累計(実績)

また、2021年度の連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間の連結業績や現時点における当社が入手可能な情報や予測等に基づいて、下記のとおり変更している。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	2022年3月期 (変更前)	2022年3月期 (変更後)	前期比
	売上収益	690,000	
調整後営業利益	37,500	37,500	102%
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	37,200	-	-
親会社株主に帰属する当期利益	20,500	-	-

売上収益は、主に国際物流における取り扱い物量の増加等により、当初予想を上振れる見込みである。一方、調整後営業利益は、増収影響やフォワーディング事業の収益性向上等が引き続き見込まれるものの、2022年3月期第3四半期連結累計期間における当社連結子会社における火災に関連する代替輸送等の実施による諸経費の計上や今後の見通し等を踏まえ、据え置いている。

売上収益、調整後営業利益以外の項目は、当社連結子会社における火災に関する調査が続いており、追加の火災損失の発生時期、金額を合理的に見積もることは困難であり、また、自社所有の資産に対し付保している保険金の

受取額が未確定なため、未定としている。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
流動資産	247,350	235,785	11,565
非流動資産	540,586	522,103	18,483
資産の部合計	787,936	757,888	30,048
流動負債	156,655	154,148	2,507
非流動負債	469,174	431,465	37,709
負債の部合計	625,829	585,613	40,216
親会社株主持分	155,158	164,730	9,572
非支配持分	6,949	7,545	596
資本の部合計	162,107	172,275	10,168

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ300億48百万円減少し、7,578億88百万円となった。流動資産は、売上債権及び契約資産が売上収益の増加等により58億84百万円増加したものの、現金及び現金同等物が「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり142億56百万円減少したことなどにより、115億65百万円減少した。非流動資産は、使用权資産が減価償却費の計上や「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 (追加情報)」に記載のとおり当社連結子会社における火災の発生による焼損等により200億93百万円減少したことなどにより、184億83百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ402億16百万円減少し、5,856億13百万円となった。流動負債は、償還期長期債務が1年内返済予定の長期借入金の長期債務からの振替等により97億62百万円増加したものの、その他の流動負債が賞与支給による賞与引当金の取崩し等により42億51百万円減少したことなどにより、25億7百万円減少した。非流動負債は、長期債務が1年内返済予定の長期借入金の償還期長期債務への振替等により199億58百万円、リース負債が返済や「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 (追加情報)」に記載のとおり当社連結子会社における火災の発生による取崩し等により187億2百万円それぞれ減少したことなどにより、377億9百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ101億68百万円増加し、1,722億75百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の19.7%から21.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,970	41,959	13,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,236	13,272	88,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,105	43,892	107,213
フリー・キャッシュ・フロー	103,206	28,687	74,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	949	42
現金及び現金同等物の増減	46,992	14,256	32,736
現金及び現金同等物の期首残高	139,021	104,815	34,206
現金及び現金同等物の期末残高	92,029	90,559	1,470

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間に比べ139億89百万円収入が増加し、419億59百万円の収入となった。この主な要因は、法人所得税の支払53億円、利息の支払44億28百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費379億70百万円、四半期利益の増加138億8百万円等により資金が増加したものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間に比べ885億8百万円収入が減少し、132億72百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得134億73百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結累計期間に比べ1,072億13百万円支出が減少し、438億92百万円の支出となった。この主な要因は、リース負債の返済253億64百万円、長期借入債務の返済103億5百万円等により資金が減少したことによるものである。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ142億56百万円減少し、905億59百万円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは、法人所得税の支払が減少したものの、前第3四半期連結累計期間におけるSGホールディングス㈱及び佐川急便㈱との間の資本業務提携の一部変更に伴う関連会社株式の売却による収入を主な要因として、前第3四半期連結累計期間に比べ745億19百万円減少し、286億87百万円の収入となった。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は345百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,101,714	84,101,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	84,101,714	84,101,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		84,101		16,802		13,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,851,700	838,517	
単元未満株式	普通株式 21,514		
発行済株式総数	84,101,714		
総株主の議決権		838,517	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する株式数184,700株及び議決権の数1,847個がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	228,500		228,500	0.27
計		228,500		228,500	0.27

(注) 1 当第3四半期会計期間末の自己株式数は228,500株である。

2 「自己名義所有株式数」には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式184,700株は含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		104,815	90,559
売上債権及び契約資産	4	123,681	129,565
棚卸資産		1,083	1,416
その他の金融資産	7	4,378	4,986
その他の流動資産		13,393	9,259
流動資産合計		247,350	235,785
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		6,372	6,628
有形固定資産		159,981	163,360
使用権資産		288,030	267,937
のれん		25,228	25,422
無形資産		23,824	23,431
繰延税金資産		11,732	11,934
その他の金融資産	7	18,459	16,941
その他の非流動資産		6,960	6,450
非流動資産合計		540,586	522,103
資産の部合計		787,936	757,888

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		51,733	49,322
短期借入金		2,152	1,042
償還期長期債務	7	10,320	20,082
リース負債		30,600	29,560
未払法人所得税		6,089	4,217
その他の金融負債	7	24,202	22,617
その他の流動負債		31,559	27,308
流動負債合計		156,655	154,148
非流動負債			
長期債務	7	140,303	120,345
リース負債		261,220	242,518
退職給付に係る負債		37,071	38,933
繰延税金負債		7,467	7,878
その他の金融負債	7	20,075	18,745
その他の非流動負債		3,038	3,046
非流動負債合計		469,174	431,465
負債の部合計		625,829	585,613
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		236,311	145,084
その他の包括利益累計額		1,861	3,664
自己株式	8	99,817	821
親会社株主持分合計		155,158	164,730
非支配持分		6,949	7,545
資本の部合計		162,107	172,275
負債・資本の部合計		787,936	757,888

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	3,5	474,481	551,410
売上原価		411,718	481,048
売上総利益		62,763	70,362
販売費及び一般管理費		36,188	41,110
調整後営業利益		26,575	29,252
その他の収益	6	10,100	1,497
その他の費用	6	4,768	2,064
営業利益		31,907	28,685
金融収益		74	74
金融費用		289	2,526
持分法による投資損益		2,926	413
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		34,618	26,646
受取利息		750	1,047
支払利息		4,922	4,641
税引前四半期利益		30,446	23,052
法人所得税費用		11,058	9,244
四半期利益		19,388	13,808
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		18,738	13,054
非支配持分		650	754

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	10	188.96円	155.98円
希薄化後	10	-円	-円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		168,045	191,349
売上原価		144,541	167,198
売上総利益		23,504	24,151
販売費及び一般管理費		12,326	13,809
調整後営業利益		11,178	10,342
その他の収益		582	675
その他の費用		1,353	290
営業利益		10,407	10,727
金融収益		386	21
金融費用		-	1,777
持分法による投資損益		17	212
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		10,776	9,183
受取利息		275	272
支払利息		1,649	1,464
税引前四半期利益		9,402	7,991
法人所得税費用		3,452	3,867
四半期利益		5,950	4,124
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		5,567	3,972
非支配持分		383	152

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	10	66.52円	47.46円
希薄化後	10	-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		19,388	13,808
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		316	687
確定給付制度の再測定		56	66
持分法のその他の包括利益		17	1
純損益に組み替えられない項目合計		277	752
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,616	2,434
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	2
持分法のその他の包括利益		1	60
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		2,614	2,492
その他の包括利益合計		2,891	1,740
四半期包括利益		22,279	15,548
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		21,319	14,681
非支配持分		960	867

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		5,950	4,124
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		51	206
確定給付制度の再測定		56	-
持分法のその他の包括利益		3	-
純損益に組み替えられない項目合計		110	206
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,101	2,141
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		-	2
持分法のその他の包括利益		13	5
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		1,114	2,144
その他の包括利益合計		1,224	1,938
四半期包括利益		7,174	6,062
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		6,664	5,695
非支配持分		510	367

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	220,829	4,587	184	232,861	6,396	239,257
変動額								
四半期利益			18,738			18,738	650	19,388
その他の包括利益				2,581		2,581	310	2,891
非支配持分との取引等			164	107		57	212	155
配当金	9		4,299			4,299	130	4,429
利益剰余金への振替			11	11		-		-
自己株式の取得及び売却	8				99,632	99,632		99,632
株式報酬取引			17			17		17
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		187	183		4	511	515
変動額合計		-	14,444	2,646	99,632	82,542	107	82,435
期末残高		16,803	235,273	1,941	99,816	150,319	6,503	156,822

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	236,311	1,861	99,817	155,158	6,949	162,107
変動額								
四半期利益			13,054			13,054	754	13,808
その他の包括利益				1,627		1,627	113	1,740
非支配持分との取引等				14		14		14
配当金	9		4,696			4,696	162	4,858
利益剰余金への振替			1	1		-		-
自己株式の取得及び売却	8				1	1		1
自己株式の消却	8		99,080		98,994	86		86
株式報酬取引			84		3	87		87
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等	7		590	163		427	109	536
変動額合計		-	91,227	1,803	98,996	9,572	596	10,168
期末残高		16,803	145,084	3,664	821	164,730	7,545	172,275

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		19,388	13,808
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		38,405	37,970
減損損失		994	-
法人所得税費用		11,058	9,244
持分法による投資損益		2,926	413
関連会社株式売却益		4,945	-
固定資産売却損益		2,810	229
受取利息及び受取配当金		821	1,121
支払利息		4,922	4,641
売上債権及び契約資産の増減		3,880	4,427
棚卸資産の増減		97	338
買入債務の増減		1,423	1,432
退職給付に係る負債の増減		1,578	1,846
その他の資産及びその他の負債の増減		5,589	10,653
その他		474	1,491
小計		54,328	50,387
利息及び配当金の受取		3,700	1,300
利息の支払		4,728	4,428
法人所得税の支払		25,330	5,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,970	41,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		14,382	13,473
有形固定資産及び無形資産の売却		3,564	668
関連会社株式の売却による収入	11	87,183	14
子会社株式の取得による支出		1,476	-
その他		347	481
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,236	13,272
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,520	1,168
長期借入債務の返済		10,307	10,305
リース負債の返済		27,247	25,364
非支配持分への子会社持分売却による収入		114	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		7,443	1,763
配当金の支払	9	4,299	4,696
非支配持分株主への配当金の支払		130	162
自己株式の取得による支出	8,11	99,632	1
その他		641	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,105	43,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		907	949
現金及び現金同等物の増減		46,992	14,256
現金及び現金同等物の期首残高		139,021	104,815
現金及び現金同等物の期末残高		92,029	90,559

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱日立物流(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<https://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下「当社グループ」という。)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役専務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下の「火災損失」を除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。なお、当連結会計年度の第3四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第4四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性がある。

火災損失

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。当四半期報告書提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中であることから、第4四半期以降、以下の項目において会計上の見積り及び仮定の見直しが必要となった場合、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性がある。

(a) 資産の評価等

第3四半期の要約四半期連結財務諸表への影響は、現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにて算定したものを含んでいる。

(b) 偶発事象

今後の外部関係機関の調査等の結果次第では見積り内容に変更が生じ、火災により焼失した資産等の損失の責任を負う可能性がある。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定している。

3. セグメント情報
(報告セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	312,854	150,664	463,518	10,963	474,481	-	474,481
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	11,192	11,192	11,192	-
計	312,854	150,664	463,518	22,155	485,673	11,192	474,481
セグメント利益	18,554	7,082	25,636	939	26,575	-	26,575
その他の収益							10,100
その他の費用							4,768
金融収益							74
金融費用							289
持分法による投資損益							2,926
受取利息							750
支払利息							4,922
税引前四半期利益							30,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	313,929	227,692	541,621	9,789	551,410	-	551,410
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	12,441	12,441	12,441	-
計	313,929	227,692	541,621	22,230	563,851	12,441	551,410
セグメント利益	18,519	9,729	28,248	1,004	29,252	-	29,252
その他の収益							1,497
その他の費用							2,064
金融収益							74
金融費用							2,526
持分法による投資損益							413
受取利息							1,047
支払利息							4,641
税引前四半期利益							23,052

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形及び電子記録債権	5,785	5,984
売掛金	113,802	120,112
契約資産	1,110	1,351
リース債権	4,271	3,501
貸倒引当金	1,287	1,383
合計	123,681	129,565

5. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
日本	347,919	360,684
北米	29,146	42,106
欧州	45,328	62,485
アジア	26,254	40,538
中国	29,661	46,712
オセアニア他	3,488	3,967
調整額	7,315	5,082
合計	474,481	551,410

各所在地別においては、3PL事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

3PL事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。海上輸送等においては、目的地までの距離や期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識している。当事業は全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

6. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	2,927	275
政府補助金	1,379	437
関連会社株式売却益	4,945	-
その他	849	785
合計	10,100	1,497

固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主として資産効率向上を目的とした当社及び一部の連結子会社の事業用地等の売却により認識した利益である。

政府補助金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の政府補助金は、主として新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、各国の政府、自治体等からの助成金の適用を受けたものである。

関連会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間において、当社グループの持分法適用関連会社であった佐川急便(株)の株式の全てをSGホールディングス(株)へ譲渡した。本株式譲渡により、佐川急便(株)に対する当社グループの所有持分の割合は20%から0%となり、佐川急便(株)に対する重要な影響力を喪失したため持分法の使用を中止した。持分法の使用の中止に伴い認識した関連会社株式売却益は4,945百万円である。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却損	117	46
固定資産減却損	310	385
減損損失	994	-
退職給付制度改定損	828	1,044
事業構造改革費用	132	215
火災損失	-	116
新型コロナウイルス感染症による 損失	1,631	-
その他	756	258
合計	4,768	2,064

退職給付制度改定損

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の退職給付制度改定損は、国内における一部の連結子会社において実施した確定給付制度改定に伴う確定給付債務の現在価値の増加額を、過去勤務費用として認識した損失である。

火災損失

2021年11月29日に発生した当社連結子会社における火災の当第3四半期連結累計期間の損失は、当該火災により毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等である。

新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症による損失は、主として新型コロナウイルス感染症の影響により、各国の政府、自治体等からの各種要請に応じた顧客及び当社グループの一部拠点の稼働停止に伴う当該稼働停止期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)である。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	112,556	112,553	118,760	118,757
リース債権	4,230	4,274	3,470	3,493
その他の金融資産				
リース債権	1,027	1,112	810	860
未収入金	3,161	3,161	3,360	3,360
差入保証金	10,713	10,713	10,619	10,619
負債				
長期債務(注)				
社債	59,795	60,358	49,819	50,814
長期借入金	90,828	90,927	90,608	90,905
その他の金融負債				
割賦未払金	13,015	13,260	11,241	11,447

(注) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	5	-	5
その他の金融資産	-	-	203	203
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,813	-	3,717	6,530

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	2	-	2
その他の金融資産	-	-	138	138
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,477	-	3,036	5,513

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2020年4月1日)	206	3,692	3,898
購入	10	-	10
売却/償還	6	23	29
その他の包括利益(注)	-	63	63
その他	17	3	14
期末残高(2020年12月31日)	193	3,735	3,928

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2021年4月1日)	203	3,717	3,920
売却/償還	62	4	66
その他の包括利益(注)	-	679	679
その他	3	2	1
期末残高(2021年12月31日)	138	3,036	3,174

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前第3四半期連結累計期間期首及び前第3四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ16,176百万円、9,517百万円である。

当第3四半期連結累計期間期首及び当第3四半期連結会計期間末現在の非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ12,826百万円、11,700百万円である。

なお、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は、上表に含まれていない。

8. 資本

(1) 発行済株式総数

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式総数の増減は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	111,776,714株	111,776,714株
自己株式の消却	-	27,675,000株
期末残高	111,776,714株	84,101,714株

当第3四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日及び8月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株及び2021年9月3日に自己株式20,699,214株を消却したことによるものである。

(2) 自己株式

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における自己株式の増減は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	227,790株	28,088,745株
自己株式の取得	27,860,806株	355株
自己株式の消却	-	27,675,000株
自己株式の売却	-	900株
期末残高	28,088,596株	413,200株

前第3四半期連結累計期間における自己株式の取得の主な内容は、2020年9月24日開催の取締役会決議に基づき27,675,000株(98,994百万円)を取得したものである。なお、自己株式の取得価額には、直接取得費用(税効果調整後)を含めている。

この結果、前第3四半期連結会計期間末の自己株式数は28,088,596株、帳簿残高は99,816百万円である。

当第3四半期連結累計期間における自己株式の消却の内容は、2021年5月20日及び8月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき決議し、2021年6月4日に自己株式6,975,786株及び2021年9月3日に自己株式20,699,214株を消却したことによるものである。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は413,200株、帳簿残高は821百万円である。

9. 配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	2,454	22	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	1,841	22	2020年9月30日	2020年11月30日
2020年12月25日 取締役会	普通株式	4	22	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 2020年12月25日開催の取締役会において決議した配当金の総額は、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円である。

基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	2,348	28	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	2,348	28	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 1 2021年5月20日開催の取締役会において決議した配当金の総額には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

(注) 2 2021年10月26日開催の取締役会において決議した配当金の総額には、執行役に対する業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれている。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

10. 1株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	18,738	13,054
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	99,166	83,688
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	188.96	155.98

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	5,567	3,972
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	83,688	83,689
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	66.52	47.46

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

11. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間における当社グループと関連当事者との間の重要な取引は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
その他の関係会社及び主要株主	SGホールディングス(株)	自己株式の取得(注1)	69,755	-
		関連会社株式の売却(注2)	87,458	-

(注) 1 2020年9月24日付の取締役会決議に基づき、2020年9月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、当社株式の一部を取得した。

(注) 2 関連会社株式の売却価格は、SGホールディングス(株)との株式譲渡契約に基づき決定している。

なお、当該取引に伴い、SGホールディングス(株)はその他の関係会社ではなくなった。

12. 偶発事象

(当社連結子会社における火災損失)

2021年11月29日に発生した当社連結子会社における火災について、当四半期報告書提出日現在、未だ原因等については外部関係機関により調査中である。従って、今後の調査結果次第では見積り内容に変更が生じ、火災により焼失した資産等の損失の責任を負う可能性があるものの、現在も調査中であることから、係る変更や責任に基づく当社連結財務諸表への影響が生じる時期や金額を合理的に見積ることは困難である。

13. 後発事象

該当事項なし。

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火した。

(1) 火災による影響

この火災により使用権資産として計上している賃借不動産や、自社所有の機械装置等の毀損、焼失が認められ、当第3四半期連結会計期間において、要約四半期連結財政状態計算書の使用権資産が8,992百万円、リース負債が9,142百万円、有形固定資産が71百万円、無形資産が1百万円減少した。また、当第3四半期連結累計期間において、火災により生じた代替輸送等実施による諸経費を、要約四半期連結損益計算書の売上原価として214百万円計上し、毀損、焼失した有形固定資産の固定資産減却損等を、その他の費用の火災損失として116百万円計上した。また、当該資産に対し付保している保険金の受取額については未確定なため、受取保険金は計上していない。

(2) 偶発事象

偶発事象の内容については、注記12. 偶発事象に記載している。

2 【その他】

第63期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年10月26日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	2,348百万円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤智帆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。